

よしかわ

2022.5

News from Yoshikawa City Council

議会だより

No.193

発行：吉川市議会
編集：吉川市議会広報委員会
〒342-8501 吉川市きよみ野一丁目1番地
TEL.048 (982) 9421 (議会事務局 直通)
FAX.048 (981) 5392
<http://www.city.yoshikawa.saitama.jp>



議長・副議長が再任されました



加藤 克明
議長

稲垣 茂行
副議長

2月7日、令和4年第1回（2月）吉川市議会臨時会において議長・副議長選挙が行われました。加藤克明議長、稲垣茂行副議長（ともに再任）が就任し、新しい議長のもと令和4年3月定例会が開催されました。

議会だよりが
スマートフォンでも読めます

目次CONTENTS

- 定例会概要…………… ②
- 予算…………… ②
- 代表質問…………… ④
- 委員会審査概要…………… ⑥
- 答えて市長！一般質問…………… ⑨
- 審議結果…………… ⑭

マチイロ

検索



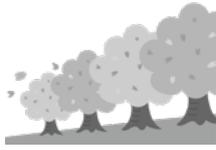
3月定例会 概要

令和4年3月定例会は、2月22日から3月18日までの25日間の開催となりました。

今定例会では、市長の施政方針に対し、各会派が代表質問を行いました。（代表質問の要旨は4ページから5ページ）

また、一般会計予算をはじめ、各特別・企業会計の当初予算のほか、吉川市文化芸術基本条例などの市長提出議案48件、請願1件、議員提出議案として2件の意見書、1件の決議などを審議し、議決しました。

委員会での審査概要は6ページから7ページ、「市政に対する一般質問」は9ページから13ページでお伝えします。



令和4年度一般会計予算 242億1500万円でスタート

一般会計予算
こんなことに使われます

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業
1億9358万1000円

新型コロナウイルスの3回目接種に係る経費を計上するものです。

円滑かつ速やかな接種を進めるほか、関係機関との連携のもと来場が困難な方への送迎支援を実施します。

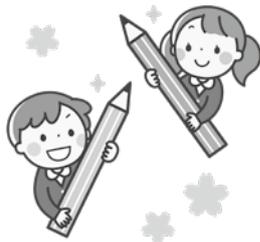


◆児童健全育成事業
2066万6000円

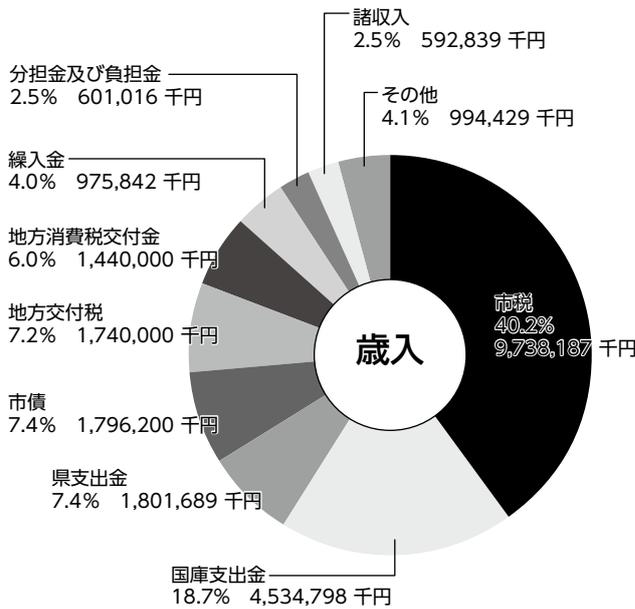
これまで支援の手が届きにくかった「義務教育修了後の若者に対する支援」の在り方について、有識者等からなる検討会議を設置し、検討を開始します。

◆教育指導推進事業
2424万2000円

市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニケーションスクールの導入を進めます。前年度に先行的に導入した吉川中学校区における成果を踏まえ、学校・家庭・地域の連携を図ります。



会計



●特別会計

会計別	予算額 (千円)	前年度比 (%)
国民健康保険	6,896,240	1.8
農業集落排水事業	34,723	△9.6
介護保険	4,355,397	10.2
後期高齢者医療	895,216	15.3
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	4,376,201	37.0
合計	16,557,777	10.0

特別会計など
新年度予算決まる
5つの特別会計と水道事業会計、下水道事業会計の令和4年度予算は左表のとおりです。

主な議案のあらまし

◇吉川市文化芸術基本条例
文化芸術施策の総合的かつ計画的な推進を図り、心豊かな市民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的として、当市における文化芸術施策の基本理念等を盛り込んで制定するものです。

◇吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
保護者と保育所等の間で、文書でのやり取りだけでなく、電子メールやクラウドを利用した方法なども可能にするるとともに、所要の改正を行うものです。

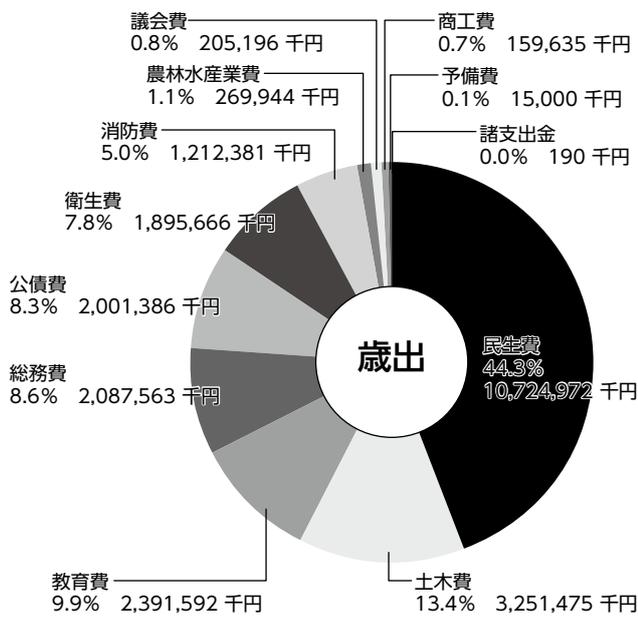
◇吉川市手数料条例の一部を改正する条例
マイクロチップを装着した犬の登録手数料の無料化等、国の法令改正に伴い条例の一部を改正します。

一般



◆重度障がい者支援事業
2億3153万円
障がいのある方の就労について、事業主や支援者の方々の協力を得ながら、職場実習と就労初期に対する支援をスタートします。

◆商業活性化推進事業
3579万7000円
複数の市内事業者の連携による付加価値の創造や、新ビジネスの創出等、新たな取組を行う事業者を支援します。また、なまずの日制定5周年を記念し、「なまず」をモチーフにしたオリジナルポストを制作・設置します。



◆公園維持管理事業
2億6528万9000円
「沼辺公園」の大型遊具のほか、市内公園の老朽化した遊具の修繕や休憩施設の更新を進めて、利用者の安全・安心を向上します。
また、スケートボードやバスケツトボールで注目されている「アクアパーク」において、広く市民が利用できるよう駐車場の整備を行い、利便性の向上に取り組みます。

◆DX(※デジタル・トランスフォーメーション) 推進事業
4576万2000円
生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるため、自治体ごとに異なっていた情報システムを全国で共通化する準備を進めます。また、行政手続きのオンライン化の着手や、多言語翻訳をはじめとするAI等のデジタル技術の導入を進めます。

※デジタル・トランスフォーメーションとは
デジタル技術を活用して、生活をより良いものに変えていくこと。

注…事業会計において資本的収入が資本的支出に對し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんする。

●水道事業会計

収益的収入及び支出	予算額 (千円)	資本的収入及び支出*注	予算額 (千円)
水道事業収益	1,587,062	資本的収入	95,758
水道事業費用	1,566,949	資本的支出	948,472

●下水道事業会計

収益的収入及び支出	予算額 (千円)	資本的収入及び支出*注	予算額 (千円)
下水道事業収益	1,476,302	資本的収入	873,624
下水道事業費用	1,423,175	資本的支出	1,121,763

中原市長の施政方針に

会派代表者が問う！

◆市長の施政方針◆

【四つの重点テーマ】

- ▼命を守る
- ▼子ども笑顔を未来につなぐ
- ▼誰もが輝くまちをみんなで創る
- ▼価値を高め、次世代に継承する

「価値ある未来」を吉川市に創りだせるよう、令和4年度も「理念「計画」をしっかりと掲げ、「共働の場」を充実させる中で、吉川市に関わる全ての方々と共に「まちづくり」を全力で進めてゆくことをお誓い申し上げます。

市民の会・

無所属

伊藤 正勝



問 コロナ・オミクロン株の猛威。この厳しい局面を乗り越え次のステップに進む節目の年。まず1月以降の感染拡大の現状と取り組み。ワクチン接種や保育士等の処遇改善。新年度とコロナ関係の累計の予算総額。次いで防災減災対策。公園や公共施設の有効利用。高齢者のフレイル・認知症対策。デジタル化やSDGsについての認識と取り組み。小中学校のICT教育の課題。まちづくりについては東口開発や吉川駅北口改修。吉川橋流山橋の整備状況等について。施政方針や新年度予

算案に対応し30項目余を網羅的に質問。

答 コロナの第6波は吉川でも全国に比例して増加。円滑なワクチン接種で2回目の接種率は86%に。保育士等の処遇改善は国の施策に合わせて実施。新年度コロナ関係予算は2億9500万円。累計は総額117億円に。防災の備蓄は消毒液や簡易ベッド等を整備。公園は市民が快適に利用できるよう努めたい。DXは行政手続きのオンラインシステム構築。ICT教育は活用能力の向上を目指す。東口開発は当面商業ゾーンに注力。吉川駅はバリアフリーや歩行者通路等を整備。第6次総合振興計画に沿い誇れる未来を築きたい。

未来会議

よしかわ

稲葉 剛治



問 「価値ある未来を創る」という理念のもとに、これまで市政運営、施策を推進されてきているが、コロナ禍は行政運営にどのような影響を与えたか。また、この経験は行政

行うとともに、緊急事態宣言下への対応、特別定額給付金の支給事務、ワクチン接種事務など、職員と共に常に最善の策を検討し、チームワークとスピード感をもって実行してきた。

このような確かな状況判断と実行力が、国からの臨時交付金の活用事業の検討などにも活かされ、「生命を守る」、「生活を支える」、「地域

公明党

吉川市議団

小野 潔



問 ①第6波を乗り越えれば、新型コロナとの共存も含め克服への光が差します。そこで今一度市民へワクチン交互接種の有効性を含め、対策への協力を呼び掛けては。②吉

置するとしているが具体的には、また通学路への設置は。⑤高く評価する「文化芸術基本条例」の制定、条例に基づく文化団体・個人へコロナ支援策を。⑥下八間堀悪水路の改修整備事業に着手とあるが具体的には。

答 ①正しい情報提供で呼び掛けていく。②治水安全の向上が見込ま

運営にどう活かされているか伺う。

答 新型コロナウイルス感染症は、市民の暮らしを一変させ、行政として日々刻々と変わる状況に対応しながら、市民の命と暮らしを守る判断を常に求められてきた。市として、国や県の動向を注視しながら、状況を見極め、機会を捉えた要望を

経済を後押しする「取り組みが適切に展開できたものと考えている。今後、これらの教訓を活かし、市民の声をしっかりと聴きながら、あらゆる行政課題に全力で取り組んでまいりたいと考えている。

自由民主党

吉川市議員団

松崎 誠



問 ①防災への備えとしてラジオ放送等の整備を考えると。②第一排水区で新たな貯留施設整備の必要性は。③子どもの貧困の連鎖を断ち切るため市の取り組みは。④三輪野江地区の産業系まちづくり地域について、三郷市との協議、今後の事業スケジュールの遅延、課題等はないのか。⑤吉川駅北口ロータリー改修の駅前空間創出になる基本的考え方は。⑥タフシーチケット対象者の引き下げ、対象地域の拡大、自主返納された方への対応は。

答 ①引き続き多様な情報発信の充実に努める。②算定された結果により貯留施設等必要な対策を検討する。③次期計画策定に向け重要な課題として支援していく。④事業の本格的な着手に向けた検討をしていく。また、大きな遅延や課題等は無いと考えている。⑤誰もが安全で利用しやすい駅前広場にするため、バリアのない歩行空間と安全に走行できる空間を創出する考え。⑥検討委員会における検証の結果、事業の目的に照らし妥当との見解が示され、現行の事業内容で進めていく。

日本共産党

吉川市議員団

遠藤 義法



問 市民は、感染人数だけでなく感染したとき、症状に応じた宿泊療養・自宅療養などの情報を求めている。保健所設置市の越谷市などとの情報量が違いすぎる。草加保健所管内でも情報が共有できる体制整備が必要ではないか。

答 在宅療養の方への食糧支援を行うなど、県の情報を得て連携、実施している。今後も組織の違いを踏まえて連携を密にしていく。

問 吉川駅北口から県道川藤野田線までの治水対策として、流出解析を行っている。その結果として必要

川駅北口の治水対策は長年の懸案、昨年秋季より中川堤防木売く高久間の堤防の1.5mの高上げ工事がまもなく終了する、共保雨水ポンプ場の増強について江戸川河川事務所と協議への期待は。③公共交通を補つ移動支援に取り組む自治会などへの支援を行うとあるが具体的には。④公共空間に街頭防犯カメラを設

れ協議に期待が持てる。③移動支援車両の貸出し、運営経費の一部補助を行う。④吉川駅前を初め公共空間・公園へ設置、通学路への設置は研究する。⑤文化芸術の推進計画を策定し支援を含め取り組む。⑥令和4年度は下流から上流へ約118mの排水路改修と路線測量を予定。

なポンプ増強とともに、貯留施設の整備も並行して検討するのか。

答 ポンプ増強ですべて排水できるのか検証している。結果が出て必要なら、調整池もつくる必要があると考えている。

問 市民や公共交通事業者、国の関係者、有識者の方々の集まりをもって意見を聞くとしているが、具体的テーマは何か。誰ひとり取り残さない交通網整備の考えは。

答 地域ごとの具体的な施策について意見をいただく。行政がやるべき公共の部分と、地域の方々が主体として動いて支え合う交通のあり方の2本立てをしっかりと考えていく。

委員会審査概要

総務水道常任委員会

◆吉川市減債基金条例

基金に積み立てる財源は、いつ、どのくらいを想定しているか。

財政状況が厳しい中で計画的な積み立てを行うのは困難であるが、9月補正予算時に、前年度繰越額、財政調整基金の残高などを考慮し、減債基金への積み立てを検討予定。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計補正予算

寄付金の内容は。

総務費寄付金は、企業版ふるさと納税として寄付があったもの。市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、内閣府から地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税として寄付を受け付けた。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計予算

広報よしかわについて、見直しなどの検討は議題に上がっているのか。

広報の見やすさ向上に関しては常に担当で調査研究を行っている。

庁舎管理業務について、電気使用料が再生可能エネルギー由来の電力を購入するため増額されているが、庁舎についてはどれだけ増額になっても導入する考えか。ほかの公共施設の進め方は。

庁舎管理事業の電気料については、再生可能エネルギー由来の電力供給を進めている。金額は予算編成の際に供給できる事業者から見積もりを徴取し、その見積もりをもとに予算編成をした。どの程度の金額であれば再生可能エネルギー由来の電力供給を受けるといふ基準は今のところは設けていない。他の公共施設についても経済性も鑑みながら今後研究していく。

投票率向上のための取り組みは。

選挙公報配布、防災無線及び広報車による啓発に加え、新たな手法を検討している。

賛成多数で可決



文教福祉常任委員会

◆吉川市文化芸術基本条例

この条例は自主的・主体的な文化芸術活動を保障するものだと思う。市がお膳立てするものは文化芸術と呼べないと思うか。

条例制定に当たったこの意見の中に、高齢化の問題がある。

この条例が文化芸術に若い人が触れる機会になればと思う。演劇事業がそれらを引きつなぐの役割になると考える。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計補正予算

第6波になり、感染が急拡大している。市における学校の感染者、クラスター、対策についての実状は。

クラスターの事例はない。2月までで、陽性者は児童381人、職員17人。学級閉鎖はのべ50学級、学年閉鎖は15学年、休校は4校。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計予算

基金を活用した就労支援として、事業主と障がい者に対する補助制度を作ると伺ったが、どのような支援か。

補助内容としては、実習を受け入れる事業者への補助、また、雇用から最初の6カ月

が重要な時期であるため、その間、就労支援事業所が支援するための補助を行い、障がい者に長く働いていただきたいと考えている。

こども発達センターに通う未就学児の保護者に対する支援を18歳までに拡充することであるが、相談状況は。年齢までは不明だが、今年度2月までで142人の相談があった。

不登校支援の在り方は。社会的自立ということを基本として支援していく。将来自己実現をしていけるよう支援していく。

賛成多数で可決



建設生活常任委員会

◆吉川市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例について

空家対策協議会の所管を危機管理課から都市計画課に変更する目的として、空家等の利活用を促進としている事について説明を。

現在、危機管理課が行っているが、利活用については空き家バンク事業を都市計画課で行っている。今後、一括して都市計画課で事務を行う事により事務の効率化を図られ、利活用の促進も図られると考える。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計補正予算
農業振興費・農業次世代人材投資資金について、当初予算で予定していた2名は、実在の予定者か、それとも仮の算定人数か。

1名は確定している新規就農者であるが、もう1名は想定人数であったため、実際は1名のみとなった。

商工振興費・ふるさと納税額の増加に伴う歳入歳出の補正と認識しているが、歳入に対する歳出があっているのか確認する。また、返礼品は寄付額に対しどのくらいの割合なのか。

今年度の4月から12月までの寄付実績に、前年度の1月から3月分の寄付実績を見込み歳入予算を計上し、寄付に対する返礼品等の不足分について、歳出予算を補正するものである。寄付返礼品については、寄付額に対し返礼品と送料で約4割を見込んでいます。

賛成全員で可決

◆吉川市一般会計予算
交通安全対策費・防犯カメラはどこに設置するのか、優先順位はあるのか。

駅前など不特定多数の往来がある公共空間に設置を考えている。

賛成多数で可決

討論



◆吉川市文化芸術基本条例

吉川市文化芸術基本条例に対し、1名の議員が討論を行いました。

— 賛成討論 —
市民の会・無所属

岩田 京子

当局において文化芸術に力を入れていくという理念条例。市民・事業者等の役割が努力義務として表現されているが、自主的・主体的な取り組みから逸脱することはないと明らかにされた。文化芸術は多くの市民にとって、市に期待する仕事としての重要度は低い。事業の優先順位はよく吟味し、すすめてほしい。

一般会計補正予算
こんなことに使われます

●令和3年度吉川市一般会計補正予算(第14号)

歳入歳出にそれぞれ8億67万4000円を追加し、総額は、275億7940万4000円となりました。

・新型コロナウイルススワク
チン接種事業
4483万7000円

新型コロナウイルススワクチン接種について、対象を5歳以上の子どもに拡大することや、3回目接種の接種間隔の前倒しなどに対応します。



・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
6211万5000円

子どもを養育しているにもかかわらず、給付金を受

け取れない方々に対し、支援を行います。

・都市計画道路整備事業
2億3339万円

「都市計画道路越谷吉川線」大場川左岸側における道路工事について、その財源が国の令和3年度補正予算(第1号)において追加で予算措置されたため、当該工事を前倒しで実施します。

・教育指導推進事業
894万2000円

新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内小中学校のスキー教室や社会科見学を中止したものの、またはその中止が見込まれたものについて契約解除費用を計上したものです。



討 論

【一般会計】

一般会計予算に対し、4名の議員が討論を行いました。

― 反対 討論 ―

日本共産党吉川市議員団

雪田 きよみ

コロナ対策はPCR検査受診可能施設や感染時の対応等、市民への丁寧な情報提供が必要。今議会で可決した「文化芸術基本条例」は、市民の自主的・主体的活動を求めている。演劇事業予算300万円が計上されたが、条例に見合った事業に見直すべき。コロナ禍で財政調整基金8億円も積み上げるより、事業化を図るべき。

エネルギーを再生可能エネルギーに転換、次世代自動車の購入等、経済優先ではない新たな価値観で予算が組まれた、その姿勢を高く評価する。まだ足りないが、今後に期待が高まる。また、庁内外における連携についても配慮ある予算になっている。

― 賛成 討論 ―

市民の会・無所属
岩田 京子

脱炭素化に向け、庁舎の工

事業の取捨選択については常にパブリックな領域を考慮すること、さらに森林環境譲与税の使途については目的達成に向け再考することを求める。新たなSDGsや脱炭素の価値観が各事業推進において隔々に反映されることを期待する。

未来会議よしかわ

林 美希

中原市政8年目、第6次総合振興計画が始まる年。会派として「子育て支援」「虐待」「教育」に力を入れているが、

市のすべての子どもの権利を最優先に捉えること、子どもの命を失わせないという姿勢を心強く思う。市政運営において重要なポイントとして「庁内の連携」と「市民との連携」の深化をはかることで「幸福実感の向上」につながると挙げられていた。会派としても重要なことと捉えており、連携の意識の有無で効果が大きく違つと考える。全事業がその意識のもと進められることを願い、賛成とする。

生命を守る、生活を支える、地域経済を後押しするという理念のもと、様々な角度での施策を打ち出している事を評価いたします。

公明党吉川市議員団

大泉 日出男

生命を守るでは、中川堤防の高上げ工事が終了する予定。今後他市との協議もありますが、総合治水への期待が見込まれます。生活面では、警察と協議をした上で公共空間へ防犯カメラを設置。また、孤独・孤立対策は、専門相談

支援の充実を図ること。経済面では、市内異業種の連携強化を図る等の点があげられます。よつて賛成いたします。

【国民健康保険】

国民健康保険特別会計予算に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対 討論 ―

日本共産党吉川市議員団

遠藤 義法

令和4年度は国保税を引き上げせずに据え置かれた。国保加入者の86%を超える方が所得300万円以下である。しかし、税は世帯主42歳・所得300万円・4人家族の場合43万円。子どもが多い世帯ほど均等割1人3万3000円が重くのしかかる。政府は就学前までの子どもの均等割の半分を公費で軽減することとした。さらに市は独自に年齢を引き上げ、子育て世帯への支援が大事であるが、実施しないと答弁している。

資格証明書の発行は受療権を剥奪する。命にかかわるこ

となので発行をやめるべきである。

【介護保険】

介護保険特別会計予算に対し、1名の議員が討論を行いました。

― 反対 討論 ―

日本共産党吉川市議員団

雪田 きよみ

介護職員の給与の低さが長年問題視される中、政府は収入を3%程度(月額9000円)引き上げるための措置を実施することとした。10月以降は処遇改善加算で対応の方針。介護保険料やサービス利用料は更なる負担増、しかも十分な処遇改善は見込まれない。介護保険財政の在り方の根本的見直しを国に求めるべき。



高校生までの子ども医療費 助成について

中嶋 通治



問 医療費助成の当市の現状と県内他市町村の対象となる児童の状況は。

答 中学生まで、通院で37市町村、入院で31市町村。18歳まで、対象は通院で26市町村、入院で32市町村となっている。

問 今後の重要な子育て支援策として高校生までの対象拡大が必要であると思うが、拡大した場合、対象児童数や財政負担の見通しと市の考え方は。

答 令和3年1月、18歳までの高校生は2,200人、これに当市の中学生年間1人当たり平均支給額を乗じると財政負担が年間で4,700万円程度増加する。対象拡大については、現時点では考えていない。

問 市は、対象拡大について考えていないとのことだが、県内・全国で取り組んでいる自治体の状況も踏まえて、ここは前向きに検討してもらいたいがいかがか。

答 現時点において考えていないが、この事業は市としても子育て支援策の大きな事業の一つでもあり、他の自治体の動向を注視し、県に対しても引き続き補助拡大を要望していく。

断らない相談窓口の設置 と重層的支援体制整備を

五十嵐 恵千子



問 市民の暮らしが多様化する中、個人が抱える課題はさらに複雑化・複合化し、何処へ相談して良いのか判らないといった深刻な声があり、過去から議会にて取り上げ要望している。

- ①断らない相談窓口設置検討の進捗状況は。
- ②当市に合った重層的支援体制整備とは何か。
- ③第2次吉川市自殺対策計画策定のポイントは。

答 ①窓口体制は検討中であるが、何処の窓口へ行っても対応出来るような体制を考えている。

②新たに、参加支援事業・地域づくり事業・多機関協働事業・アウトリーチ等事業を含め、相談者の課題に寄り添い悩みを幅広く受け止める。

③新年度に予定している市民意識調査の結果を踏まえ、課題を整理し次期計画の策定に向かう。

◆江戸川堤防強化事業に係る地域課題について

問 平方新田・加藤地内の排水路と道路整備を。

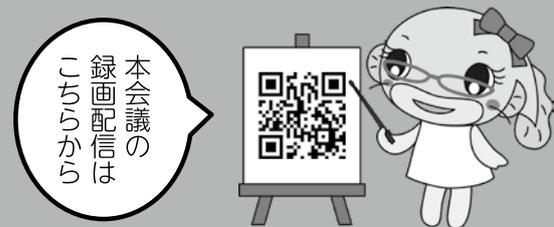
答 堤防の未整備箇所は、現在新たな詳細設計を行っている。国の対応を確認する。

答えて市長！ 一般質問

今定例会では、3月16日(水)、17日(木)、18日(金)の3日間にわたり17名の議員が市政全般について、市の見解をただしました。

主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は、6月上旬となる予定です。



駅頭に防犯カメラ設置 プライバシー保護も配慮

降旗 聡



問 公共空間における防犯カメラ設置の考え方と設置にあたってのルール作りについて。

答 令和4年度は、不特定多数の方が往来する駅前広場に設置したい。設置においては、令和3年度に策定した「街頭防犯カメラの設置及び運用に関する基本方針」をはじめ、既存の「防犯カメラの設置及び運用に関する規則」や「個人情報保護条例」に基づき適切に管理運用していく。

問 市民への周知とプライバシーの配慮は。

答 防犯の効果を出すために、交差点等でも人目につきやすいところへ設置していく。プライバシーの配慮ということもあるので、設置台数については必要最低限としたい。また、設置個所についても地域や関係機関などと協議をしていく。

問 自治会など防犯組織が防犯カメラを設置していくことについては。

答 市内にもいくつかの自治会で設置していただいているところ、また啓発看板を設置していただいているところがある。県や市の情報を提供していく。

一時預かり保育事業を より良いサービスへ

成本 直寛



問 一時預かり保育事業は保育所等に通っていない家庭で、何かしらの理由によって家庭で保育ができない場合に利用できるサービスである。保護者の就労・就学等による「非定型的保育」、保護者の病気・ケガ・冠婚葬祭等に利用できる「緊急保育」、育児疲れ解消等のための「リフレッシュ保育」があり、多くの方が利用している。市民の方から「一時預かり保育事業をより充実したサービスにしてほしい」等の声が届いている。また、リフレッシュ保育については「利用上限が月に1回では少ないのではないか」との声がある。現状と今後について問う。

答 緊急保育は、保護者のケガや事故など突発的な理由から利用する事業であり、できる限りの対応をしている。公立保育所・民間保育所で協議し、受け入れ枠の拡大の実施の可能性を調整していく。リフレッシュ保育は、近隣市町では利用上限が月4回や週3回としている所もある。当市も月の利用可能回数を引き上げる方向で検討を進める。また、預かり事業は事前登録が必要であり、ホームページでの周知や出生時・検診時に事業のPRをしていく。

市民の移動手段について

大泉 日出男



国土交通省が推奨しているMa a S交通事業、社会実証実験の取り組みをしている富山県朝日町を視察した。住民、行政、民間企業が共助の理念のもと本事業に成功。そこで、

問 昨年12月に実施された公共交通に関する意見交換会での内容は。今年度のテーマは。

答 自治会の方、有識者、事業者の代表の方と意見交換をした。これからの持続可能な事業として、次回は、地域の実情にあわせた交通網を組み合わせた最適化を図るにはどうしたらよいかの議論をめざしていく。

問 現在ある自治会が主体となって移動手段の確保をしている。実績数、メリット、デメリットは何か。

答 52回、98人、毎週火曜2名の利用実績がある。小さな困りごとを少しの手助けとしている一方、運転手不足、車両管理全般に負荷がかかる面もある。

問 「ノッカルあさひ町」でのMa a S交通事業は、参考になると思うがご所見は。

答 第6次総合振興計画と国との動向、市民との共働を踏まえて、今後研究をしていく。

5年経過の吉川美南駅東口 周辺区画整理事業を顧みて

齋藤 詔治



問 平成29年の事業開始から5年が経過しました。本区画整理事業地は、大半が水田です。ほぼ全域に渡る盛土工事が必要です。①計画通り事業は推進されていますか。②盛土造成搬入土工総量約121万 m^3 に対し、令和3年6月現在で良質建設発生土予定数量の実績は50%に満たないですが、全数量の確保はいつでしょうか。③新たな包括支援業務代行事業者に玉野総合コンサルタント㈱と決定、信頼度について。④今日までの包括支援業務代行事業者の㈱URリンケージの総括と今日までの委託費用は。

答 ①都市計画道路等の暫定整備や産業ゾーンの宅地整備等、令和5年春の第1期供用開始に向け概ね予定どおり進捗しています。②当初の計画は120万 m^3 でしたが、調査の結果全体で83万 m^3 に見直し、令和4年度10万 m^3 を搬入。③新たな業務代行事業者は、多くの従事者が在籍し、全国的に業務を実施し、技術的にも問題ありません。④平成29年の事業立ち上げから第1期供用開始に向けた事業の進捗は、今日までの業務代行事業者の支援によるところと捉えております。5年間の委託費用は約16億5千万円程度の見込みです。

屋外市民プール廃止に伴い 学校のプールを開放しては

赤出川 義夫



問 屋外市民プールは、施設・設備の老朽化により大規模修繕が不可欠となり、修繕後も赤字が見込まれることから昨年12月定例会にて令和3年度での廃止が決定。市民の健康増進、居住区内での子ども同士での利用のため、小中学校のプールを夏季休暇期間開放してはどうか。また、試験的に土日の開放はできないか。

答 夏休み期間30日間開放した場合の費用は安全管理面（管理者含め4名人件費）、1校当たり270万円程度が見込まれる。水道料金をはじめ加えて近隣住民の利用に供するため複数校での開放を想定すると、さらに多額の費用を要する。屋外市民プールは運営に多額の費用を要する事や、レジャーの多様化により利用者が減少傾向にあることから廃止との結論に至ったことを考慮すると、同様の課題が発生することが懸念され学校プールの開放は難しいと考える。また県内の実施事例を参考に調査したところ、さほど利用者が伸びていない、コストが非常にかかる実勢が見られたことから試験的に運用しなくても判断できる。

スケールメリット活かし 5市1町で脱炭素の実現へ

岩田 京子



問 国は温室効果ガス排出量「2050年実質ゼロ」に向けて、昨年「地球温暖化対策推進法」と「地球温暖化対策計画」を改訂。脱炭素化社会実現には地方自治体の役割が大きく、地区内の温室効果ガス削減に向けた計画「地方公共団体実行計画・区域施策編」の策定が中核市未満の自治体にも努力義務となった。脱炭素社会に向けて、吉川市の推進体制を質す。

答 推進体制については、しばらくはこの体制で行っていくが、「区域施策編」をゼロカーボン宣言した5市1町で、スケールメリットを活かし、合同で作れるのではないかと考えている。その上で、庁内でも組織強化がより必要になった時は変えていく。

庁舎の再エネ電力にもプラス800万円かかる。その必要性の検証も必要。800万円かけて新しい電力を買うより、800万円を投資して今までにない電力の発電のあり方に投資すべきではないかということも考えていかななくてはならない。現状を把握して未来に投資する、そういったチャレンジもできるような施策を今後展開していこうというのが環境課全体の方向性だ。

オミクロン株「第6波」 対策は万全に

稲垣 茂行



問 吉川市内の「第6波」感染状況は。

答 新規感染者は令和4年1月に429人、2月には2058人報告されており、現在まで続いている。「第5波」のピークとなった昨年8月が430人であったことから強い感染力による急激な拡大が「第5波」との違いと認識。

問 3回目「ワクチン接種」の実施状況と完了予定は。

答 2回目の接種を受けてから6カ月を経過した18歳以上の方が対象。医療従事者を12月26日から、高齢者をはじめとする一般を1月23日から開始。3月末までで対象者の約半数を見込んでおり、全体の完了は6月を予定。

問 当市の「自宅療養者」への支援体制は。

答 令和4年1月11日よりパルスオキシメーターを配布。3月13日時点で1916個。また、希望する方への食料品の配達も昨年8月より実施し、延べ359件、499箱を配布。

問 接種率向上の具体的施策は。

答 「交接種」への不安払しょくが課題。交接種の効果や安全性が十分に確認されていることについて周知を図っていく。

いじめ対策は加害・被害 双方に十分な教育的配慮を

雪田 きよみ



問 いじめ案件の加害者及び被害者をスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカーへ（SW）の相談に繋いだ実績は。

答 今年度はなく、昨年度は1件。

問 1月7日に開催された市の総合教育会議で、市長から「特に最近、発達に課題を抱えた子どもたちが加害者という事例が非常に多く、しかもなかなか先生の指導が入らないという事例がすごく増えている」とのお話があり、市の「いじめの防止のための基本的な方針」に加害側の子ども「出席停止」を書き込む方向で議論が進められた。いじめは被害者・加害者双方への支援が必要であり、市の「いじめ防止のための基本的な方針」にも「教育的配慮が第一」と記されている。まずはSCに繋ぎ支援することこそ「教育的配慮」ではないか。

答 出席停止はいじめ防止対策推進法第26条に明記されている。教育委員のみなさまにご意見を伺い、加害側の人権・教育の保障は必ず必要であり、加害側のお子さんへの支援・手当がなければだめ等のご意見をいただいた。出席停止の判断は慎重かつ適切に行っていく。

資材置き場の管理体制の強化を

飯島 正義



問 ①市内にある資材置き場に関する騒音などの苦情が多い。解決できているか。②川口市では資材置き場が環境悪化を招き、「資材置き場条例」を制定。吉川市でも、騒音や振動を未然に防ぐ対策の必要があり、条例策定の考えは。③北谷小学校北側の水路に、プラゴミ等が混入した土砂等がかなりの量堆積していた。現在は除去されているが、土砂や水質は大丈夫かと心配の声、対応は。

答 ①この3年間では、騒音や振動の苦情が多く、埼玉県生活環境保全条例で指導している。②川口市の条例・運用規定の動向を見ながら研究していく。③水質検査の結果、流出物は油ではなく自然由来の鉄バクテリアで問題がないと判断、その旨を関係住民の方へ伝えた。

◆街灯設置による明るい街づくりを

問 市の意向調査や市議団の市民アンケートには「暗い」との意見が多く寄せられている。

答 街灯の設置基準があるので現場を確認して街灯が無ければ設置し、既存の電柱が無ければ新しくポールを設置して対応していく。

子育て世帯として 分断なく給付を

吉川 敏幸



問 昨年12月27日、政府は地方自治体が生育世帯への臨時特別給付金を所得制限により対象外となる世帯に給付した際も、国の地方創生臨時交付金を財源に活用できるよう制度を見直した。それを受けて、宮城県では7割以上、栃木県では5割以上の自治体が対象外世帯へ給付している。吉川市でもできないか。

答 国の制度設計に基づき支給すべきものと捉えている。他の財源により手当てすることは考えていない。

◆電子図書館の創設を

問 当市は美南地区を中心に子育て世代は多いが、美南地区、駅南地区には図書館はない。埼玉県内では、3割以上の自治体が電子図書館を創設している。IT化が進み、電子書籍も増えてきた中で、タブレット端末などから24時間いつでもどこでも本を借りることが出来る電子図書館の創設について、市の見解を伺う。

答 初期費用やランニングコスト、読める回数に制限があるなどの課題がある。吉川市における電子図書館の在り方を研究していく。

安全安心のまちづくり

松崎 誠



問 旭小学校と三輪野江小学校との児童間交流は、市街化区域の子どもにとっても郷土よしかわの理解を深める貴重な機会と考える。児童間交流実施にあたり、問題点、課題等について教育委員会の見解を伺う。

答 地域の特性を理解しあい、児童相互の共通理解を深める効果があると考え。同学年の児童数の差が大きいことから対等な交流を行うことが難しいことや、移動手段の確保などの課題があり、効果と課題を精査して取り組みの方向性について研究していく。

◆河川防災ステーション整備等について

問 防災ステーションの規模（面積）と水防センター等基本計画を策定していく中で、地区防災計画など、一定地区の住民避難場所として位置づけをしていくのか。

答 防災ステーションの面積は7.6haある。また、災害復旧時に必要な資材を保管し、有事の際には、緊急的な作業を行うことが見込まれる施設であるので、避難場所としての位置づけについては、緊急作業への影響や危険性などを踏まえて、今後検討していく。

「コロナ」の情報提供 もっともっと工夫を

伊藤 正勝



問 コロナの情報提供について。住民の知りたいことを報せてほしいとの声がある。オミクロン株の感染拡大に重ねて学校、保育所、市役所職員について最近の数値を確認したい。

答 1月以降3月7日現在で小学校363人。中学校99人。教職員は17人。学級閉鎖は小中合わせて84クラス。学年閉鎖は18件。保育所の休園は延べ30園。市職員の感染者は37人。

問 学級閉鎖などの数値は1月以降のことと確認。コロナとインフルエンザとの違いは何か。

答 コロナ陽性者が2人以上の場合は学級閉鎖にする等の文科省の基準がある。インフルエンザと違い厳しい対応が求められている。

問 学級閉鎖解除の基準、判断は誰が行うのか。重症者や入退院の状況はどうか。

答 学校は健康観察期間を5日間と定めている。保育園は開園が原則で行動確認や消毒の徹底等で2、3日の休園が多い。重症者等は公表がなく把握していない。必要な情報は県がまとめて提供。市もワクチン接種や感染者のバックアップ等取り組みを丁寧に広報している。

誰もが気軽に外出できる 公共交通施策は市の責任

遠藤 義法



問 市民が求めている交通網整備の認識とタクシーチケット助成事業を市街地へ拡充する考えは。駅南地域のバス増便や市役所への直通バス運行などの要望が強い。取り組みは。

答 駅へのアクセスや高齢化に対応した病院や買い物などの移動手段など、地域にあった取り組みが求められている。タクシーチケットの拡充の考えはない。南地域のバスは、利用者が少ないことから減便されてきており、地域に合わせた運行ができるよう検討していく。

◆子どもの目線でない関公園改修

問 素人が造成したような関公園の園路工事。A S E遊具という丸太で組まれた遊具はどう使うのか。市民からは「子どもの目線で造られていない。」との声が寄せられている。園路の改修とA S E遊具の利用規則作成、目的や利用方法看板の設置はいつか。

答 地盤の高さの調整などまとまり次第、園路の修繕を実施する。A S E遊具は日頃から利用できるので利用規則をつくる計画はない。使用方法など看板の設置をする準備をすすめている。

吉川市の
未来に向けた政策について

戸田 馨



◆「障害者福祉の未来」に向けて

問 障害を持つ方が親亡き後の暮らしの場となり得る「グループホーム」の必要性、在り方について、市の考えは。

答 アンケート等の結果から、グループホームの必要性は、今後ますます高まるものと認識しており、中でも夜間の見守り、支援が可能な重度障害者向けのグループホームの必要性を感じている。希望する方が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけることが大切と認識しており、空家の活用も含め、設置促進に努めたい。

◆「子供たちの未来」に向けて

問 「特別支援教育」において、担当教諭の「継続性」「情報共有」等、特別支援学級に通級する子供達の「情緒の安定」に視点を置いた対応が求められるが、市の考えは。

答 支援学級に在籍する子供達の「情緒の安定」は、すべての学級活動の基盤となるもの。支援学級の担任の質の向上を図るとともに、人的資源、教育的支援の充実を図り、児童生徒一人ひとりに寄り添った特別支援教育を推進する。

保育、子育て支援について

林 美希



問 病児病後児保育の量の確保数増と、利便性の向上のため立地について検討していただきたいと考えるが、見解は。

答 駅南は就学前児童が多く、利用者も多い。子どもが集中している地域でニーズが高い事業と認識しているため、引き続き検討する。

問 市内小中学校が親子間の身体的虐待、ネグレクト、性的虐待、心理的虐待の発生を把握した場合、子育て支援課との情報共有や連携を必要とする明確な基準の有無は。

答 疑いがある場合、マニュアルに従い速やかに関係機関に報告・相談することとしている。

問 虐待防止担当の子育て支援課として、マニュアルの4段階どの部分まで通告を求めらるか。

答 判断が難しいと思うが、少しおかしいと思ったら軽度のものでも知らせていただきたい。

問 学校側は通告を躊躇していないか。すべての教職員が、軽度でも相談や通告が必要と認識できていると言い切れるか。

答 イコール虐待ではなくても、課題があるかもしれないという認識はある。複合的な判断も出てくると思う。

請
願

請願とは、国民に認められた憲法上（第16条）の権利の一つで、国または、地方公共団体の機関に対して意見や希望を述べることを行い、その手続き等は請願法によります。市議会への請願には、議員の紹介が必要です。

今定例会では1件の請願が提出され、採択されました。

加齢性難聴者の補聴器購入に
市の助成を求める請願

提出者 全日本年金者組合埼玉県吉川支部
紹介議員 遠藤 義法 議員
岩田 京子 議員

高齢化が進む中で難聴者が増え続けています。補聴器の使用は聞こえの向上・改善にとどまらず認知の低下を防止、社会参加を広げるための必需品となっています。

高齢者が社会参加し、元気で活躍することは、健康な体を作り、医療費や介護費用の削減の効果をもたらすとも言われています。厚生労働省が作成している『認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）』でも「難聴は認知症の危険要因の一つ」と言っています。しかし、通常使用される補聴器は

15万円から50万円以上と高額であり、保険適用外のため全額個人負担となっています。年金生活者や低所得の高齢者にとって負担が大きすぎるため、経済的負担を軽減することが求められています。今、全国の市区町村など、各自治体で補聴器購入費助成が広がっています。

吉川市においても加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設をされるよう求めます。

文教福祉常任委員会と本会議で「趣旨採択」の動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

賛成多数で採択

（※）「趣旨採択」とは？

願意は妥当であるが、実現性の面で確信が持てない場合に、不採択とすることもできない請願に対して採る決定の方法。

3月定例会審議結果一覧

○=賛成、×=反対、議=議長(議決に加わりません)
◎=議案提出者、— =退席、除=除斥

	議決結果	自由民主党			市民の会			未来会議			共産			公明			無	無			
		赤出川 義夫	吉川 敏幸	加藤 克明	中嶋 通治	松崎 誠	岩田 京子	稲垣 茂行	伊藤 正勝	齋藤 詔治	稲葉 剛治	戸田 馨	林 美希	遠藤 義法	飯島 正義	雪田 きよみ	小野 潔	五十嵐 恵千子	大泉 日出男	成本 直寛	降旗 聡
<市長提出議案>																					
吉川市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市文化芸術基本条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市部設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市減債基金条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更契約の締結について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任について	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
教育委員会教育長の任命について	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とするについて	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業委員会委員の任命について(第19号議案~第36号議案)	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度吉川市一般会計補正予算(第14号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度吉川市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度吉川市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市一般会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○

	議決結果	自由民主党					市民の会			未来会議		共産		公明		無	無				
		赤出川 義夫	吉川 敏幸	加藤 克明	中嶋 通治	松崎 誠	岩田 京子	稲垣 茂行	伊藤 正勝	齋藤 詔治	稲葉 剛治	戸田 馨	林 美希	遠藤 義法	飯島 正義	雪田 きよみ	小野 潔	五十嵐 恵千子	大泉 日出男	成本 直寛	降旗 聡
令和4年度吉川市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市介護保険特別会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市水道事業会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度吉川市下水道事業会計予算	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
＜請願＞																					
加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願（請願第1号）	採択	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○
請願第1号に対する趣旨採択の動議	否決	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
＜議員提出議案＞																					
ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する非難決議	可決	○	○	議	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	否決	×	×	議	×	×	○	○	○	×	×	×	◎	○	○	×	×	×	×	×	○
事業復活支援事業の抜本的改善を求める意見書	否決	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	◎	×	×	×	×	×	○

2月臨時会審議結果一覧

＜市長提出議案＞																					
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分事項の承認について	承認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度吉川市一般会計補正予算（第13号）	可決	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 会派名の「自由民主党」は「自由民主党吉川市議員団」、「市民の会」は「市民の会・無所属」、「未来会議」は「未来会議よしかわ」、「共産」は「日本共産党吉川市議員団」、「公明」は「公明党吉川市議団」の略です。「無」は会派に属さないものです。



吉川市議会

検索

ホームページ、 ぜひご利用ください！

市のホームページでは、意見書の全文や本会議の会議録、議会活動などがご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。

次定例会の予定 市の重要な施策や皆さんに身近な問題が審議されます

日	月	火	水	木	金	土
本会議は10時、委員会は9時30分に開会します。 本会議の様子はインターネットでもご覧いただけます。				6月2日 本会議 (開会日)	6月3日 休会日 (議案調査日)	6月4日 休会日
6月5日 休会日	6月6日 本会議 (議案審議)	6月7日 委員会 (総務水道・ 文教福祉)	6月8日 委員会 (建設生活)	6月9日 委員会 (請願審査)	6月10日 休会日 (委員長報告 作成日)	6月11日 休会日
6月12日 休会日	6月13日 本会議 (委員長報告)	6月14日 本会議 (一般質問)	6月15日 本会議 (一般質問)	6月16日 本会議 (一般質問・ 閉会日)		

- 傍聴について 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴自粛のご協力をお願いする場合があります。
- 会期の日程について 変更となる可能性があります。市のホームページ等でご確認ください。



「よしかわ議会だより」の音声版を「朗読サークルきんもくせい」の協力で作成しています。
 ご希望の方は、議会事務局へご連絡ください。

編集後記

2月24日ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まった。そんな中で
 の3月議会スタート。翌日には議会で非難決議を。さらに、11年目の3・
 11の数日後には福島県沖地震の大きな揺れに見舞われた。平和は、災害や
 戦争等で瞬時に消え去る。

少し前にプライベートで気候危機に関して活動する若者と交流した。高
 校生が「大人が気候危機を放置しているのは私たちに対する社会的なネグ
 レクトだ」と話をした。自然災害は防げないけれど、気候危機も戦争も人
 が原因。回避可能。日々の選択で社会はできていく。

平和は脆いからこそ、日常が続く幸せをかみしめ、そして、それを繋ぐ
 ための日々の小さな選択を積み重ねていきたいと強く誓う。

岩田 京子

議員提出議案

ロシアによるウクライナへの
軍事侵攻に対する非難決議

我が国を含む国際社会が強く自制を求める中、ロシアは本年2月24日、ウクラ
 イナに侵攻した。

ロシア軍によるウクライナへの侵攻は、力による一方的な現状変更を認めない
 との国際秩序の根幹を揺るがすとともに、ウクライナの主権と領土の一体性を侵
 害する明白な国際法・国連憲章違反であり、断じて容認することはできない。

よって、本市議会は、今回のロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し強く
 非難するとともに、軍の即時撤退、国際法の順守を強く求める。

以上、決議する。

令和四年三月二日